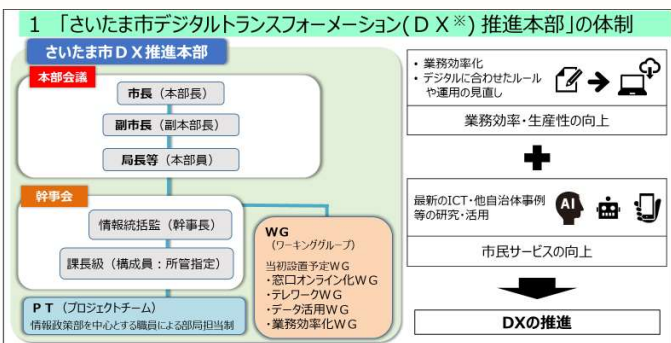


# 素早い取組！ 行政のデジタル化が動き出す

令和2年10月22日 市長記者会見資料より



11月9日、いち早く「さいたま市デジタルトランスフォーメーション(DX)推進本部」が立ち上がりました。

今般のコロナ禍において、さまざまな事務処理が紙ベースで行われているために対面による行政手続きなどが問題になっています。

そこで本市としても全庁を挙げた取組が必要であることから「推進本部」

を立ち上げ市役所内部の改革はもとより、国による自治体の情報システム仕様統一を義務づける動きを見据えて課題を抽出していきます。

# 令和3年度「国の施策・予算に対する要望」を実施

清水勇人市長は、11月17日、令和3年度の「国の施策・予算に対する要望」を、さいたま市関係国会議員へ行いました。

要望項目としては、①脱炭素社会の実現に向けた温暖化対策及びエネルギー政策の更なる推進、②義務教育施設等の改修等の促進、③新大宮上尾道路の整備促進、④広域防災拠点都市づくりへの支援、⑤緊急防災・減災事業債の延長、⑥デジタルトランスフォーメーションの推進を挙げています。

また、新型コロナウイルス関連要望としては、①保健所等の体制強化、②地方自治体の財政に対する支援などに関して、さいたま市関係国会議員へ説明等を実施しました。「今後も、国会議員や関係府省庁との密接な連携を深めつつ、本市の施策の推進に努めてたい」と、清水勇人市長はコメントしています。

